



## ストックホルムセンタ だより 第2号

### 1. はじめに

当センターだよりの初刊はいかがでしたでしょうか。刊行後、読者の方から、いくつかの感想やコメントをいただき、編集担当として、大変嬉しく思います。今後ともお気づきの点がございましたら、お気軽にご連絡いただくと幸いです。当センターは、平成16年6月3日に岡崎恒子新センター長（藤田保健衛生大学客員教授、名古屋大学名誉教授）が正式に着任され、6月7日、お誕生日を迎えられた岡崎センター長を囲んで、スタッフの皆でささやかな誕生日のお祝いをしました。（土屋）

### 2. センターの行事

#### 5月17日 JSPS Alumni Club in Sweden 第一回同窓会幹事会の開催



出席者（下段中央：暫定チェア・パーソン Dr. Ma Li Svensson）

2004年5月17日（月）10:00よりストックホルム中央駅「Radisson SAS Royal Viking Hotel」にて第一回の同窓会の幹事会を開催しました。今回の開催は、本年1月に開催された第1回の同窓会会合で何点かの前向きな合意事項はあったものの、同窓会をリードする役員の決定までに至らなかったため、アンケートを実施し、6名の候補者が揃ったことで当事者を招集し、暫定的なチェア・パーソン及び役員を決定するとともに、今後の活動の方向性について意見交換を行う主旨で行いました。当日は当センターの水田事務官が司会進行を行い、冒頭の挨拶後、本年1月の第1回会合における合意事項（参考）の確認を行い、続いて本年3月に行った事業実施意見アンケート集計結果（参考）の回収状況、各質問項目に対する説明を行いました。

出席者は写真下段右から、Prof. Ulla Westermark（Luleå University of Technology）、Dr. Ma Li Svensson（Linköping University）、Prof. Carlos Rubio（Karolinska Institutet）、上段右から Prof. Jan Sedzik（Karolinska Institutet）、Prof. Stig Allenmark（Göteborg University）、Prof. P. Åke Öberg（Linköping University）の6名。

#### 参考 本年1月の第1回会合における合意事項<ポイント>

- ・会合出席者17名全員が同窓会の活動に好意的。
- ・同窓会の名称を「JSPS Alumni Club in Sweden」とする。
- ・1年に1回程度の会合を開催する。
- ・出席者全員がJSPSの「コンタクトソン」となる。
- ・JSPS (Stockholm Office)のホームページに「Alumni Club」のコーナーを設け、「コンタクトパーソン」の情報を掲載。
- ・会員からの情報を基にJSPSが「ニューズレター」を発行。

#### 参考 事業実施意見アンケート集計結果<ポイント>

昨年コンタクトを行ったOB会員40名に照会し、回答者24名。回収率は60%

#### 【質問事項】

コンタクトパーソンになりたいか、否か 内「Yes」の回答17名  
チェア・パーソンになりたいか、否か 内「Yes」の回答4名  
役員になりたいか、否か 内「Yes」の回答13名  
同窓会の将来の活動内容、特に次回会合について意見(省略)

その後、アンケートの結果をもとに、本日のメイン議題である暫定役員の選出を行い、Linköping大学 Dr. Ma Li Svensson（中国出身、女性）が出席者の投票により暫定チェア・パーソンに選出されました。また、役員については、専門分野や地理的バランスを考慮して、本日の出席者6人のほか、Stockholm大学経済学部のProf. Peter Bohm（唯一の社会科学系のOB）と人数の多いルンド大学からの代表者1名を含む計8名を暫定役員とすることで合意しました。

役員の選出が終わった後は、当面の同窓会組織化の支援活動や同窓会運営方針について意見交換を行い、



意見交換の様子

(1) **コンタクトパ-ソンの登録・ホ-ムペ-ジの掲載** (2) **ホ-ムペ-ジに「同窓会コーナ」を設置**  
 (3) **ニュ-ズレターの発行** (4) **同窓会規約の作成**について合意がありました。各合意項目の内容としては、(1)「**コンタクトパ-ソンの登録・ホ-ムペ-ジの掲載**」については、コンタクトパーソン 19 名に対し、「プロフィールフォーマット」(各個人のプロフィール:名前、所属機関、現職、連絡先、渡日 JSPS プログラム等のアンケート項目)を送付し、アンケート回収後、会員の情報を JSPS のホ-ムペ-ジへ掲載すること。(2)「**ホ-ムペ-ジに同窓会コーナを設置**」については、現在、リニューアル中の JSPS のホ-ムペ-ジに夏までに「同窓会コーナ」を設置し、コンタクトパーソンの情報や同窓会活動内容、会員からの活動状況を掲載すること。(3)「**ニュ-ズレターの発行**」については、会員からの情報に基づくニュ-ズレターを発行し、OB 会員に電子媒体(PDF ファイル)にて送付すること。(4)「**同窓会規約の作成**」については、ドイツをはじめとする他のセンターの例を参考に、JSPS 側で同窓会規約を作成し、役員 8 名に E メールで送付後、規約内容について議論の必要性がある場合は、次回会合(1 月頃予定)の前の幹事会開催の際に議論することで合意しました。



その後、アンケートによる意見を参照しつつ、次回会合や今後の活動の方向性について意見交換を行い、次回会合の開催はストックホルムにて半日程度とし、議題として(1)正式なチェアパーソンと役員を選出、(2)同窓会規約の承認、(3)日本から高等教育に精通している講師を招待して「日本における高等教育」についてのセミナーを行う方向で合意しました。また、将来的には、アンケートの意見も踏まえエルンドなどに活動領域を広げていくという方向性について合意がありました。引き続き、12 時より同ホテル 1 階のレストランにて会場を移して、出席者 6



名と昼食を共にし、各国の文化や慣習の違いなどの情報交換を行いました。今回は本年 1 月の会合後の初の幹事会開催でありましたが、出席者全員が同窓会支援活動に好意的であったため、暫定的なチェア・パ-ソン及び役員を選出もスムーズに決まり、今後の活動内容や、運営方針、次回会合について様々な前向きな意見交換がなされ、数多くの事項が合意に至りました。今後は、合意に至りました同窓会支援活動の実施と次回会合に向けて、引き続き、役員と連絡を緊密にとりながら、協力して同窓会を支援してきたいと思ひます。(土屋)

## 5 月 6 日 王立工科大学日本語授業に参加



Yoko Takau-Drobin 教授

2004 年 5 月 6 日(木)に王立工科大学 Yoko Takau-Drobin 教授の日本語中級クラスの授業にゲストとして参加しました。今回参加した日本語授業は TMS コースという語学、人文社会関係等の必修選択科目の一つとして開講されており、Yoko Takau-Drobin 教授は初級・中級日本語クラスを受け持っています。初級クラスは日本語のあいさつ、ひらがな、カタカナと日本事情(歴史・宗教・経済)を勉強し、中級クラスは簡単な会話を勉強するそうです。授業は学



日本語の授業風景

生、ゲストが 3 つのグループに分かれ、学生による簡単な自己紹介から始まりました。学生は宿題でゲストに対する質問事項を考えてきており、名前、国籍、職業、年齢、家族、趣味等について質問がされました。その後、各グループが英語でゲストの情報を発表し、情報が正しいかどうか確認を行いました。最後に、当センター水田事務官がセンターの事業内容やフロ-シップについて、土屋、澤登がそれぞれの仕事内容を説明しました。学生からは、経費は日本政府から出ているのか、フェロ-シップには言語制限があるのか等の質問がありました。学生は日本への留学、就職を考えていたり、マンガやアニメの影響で日本語に興味をもっていたりと、目的、きつ



かけは様々だそうです。Yoko Takau-Drobin 教授は、主に工学系の学生が、自分の専攻分野プラス日本語を習得するという位置付けで授業を考えていらっしゃるそうです。この他にも、スウェーデンにはストックホルム大学、ヨ - テボリ大学、ルンド大学に日本語専攻学科があります。（澤登）

### 3 . ニュース&トピックス

今月は、トピックスとして、以下の3点を取り上げてみました。

#### <北欧・バルト海地域における研究協力に関する会議>

5月11日と12日の2日間、ラトビアの首都リガにあるラトビア大学において、Nordic Academy for Advanced Study (NorFA)と、Nordic Research Policy Council の共催により、関係省庁、研究助成機関、研究者等を招いての「バルト海地域における研究協力」と題する会議が開催されました。同会議は、ラトビアの新しい教育大臣である Juris Radzevics 氏から、バルト海地域はダイナミックな変化の過程にあり、北欧地域からの支援及び北欧地域との協力は非常にありがたいことである旨の冒頭の挨拶にはじまり、続いて北欧閣僚会議の事務総長である Per Unckel 氏からは、小さな欧州の国々が研究において米国と競争するには研究協力が不可欠であり、北欧地域をより競争的にするためには研究・開発分野の協力が重要である旨が強調されました。

会議の中では、同地域内におけるポストドクレベルのモビリティが地域内のすべての国にとって重要であることが指摘されました。また、その一方で、頭脳流出(brain drain)の恐れについてもコメントがありました。さらに、各国間の研究システムや基準、資金助成システム、社会環境等の違いのような、研究協力への障壁についての問題が指摘されました。

会議の最後に合意された勧告には、新たな協力方法の開発、さらなる北欧地域の Centre of Excellence の形成、比較的費用がかからずになるべく多くの研究者の利益となるモデルの形成等が盛り込まれています。引き続き、同地域全体の動きについてもフォローをしていきたいと考えております。（水田）

（Nordic Academy for Advanced Study (NorFA)のホームページ（[www.norfa.no](http://www.norfa.no)）より）

#### <スウェーデン全国高等教育庁による外国高等教育の学位評価について>



全国高等教育庁

スウェーデンでは、中央の省（10省）は、政策の企画立案、予算案の作成等の限定された業務を行ない、その下にある多様な独立行政庁が実際の施策を実施しています。例えば、教育科学省関係では、教育科学省の職員は100～150名程度で、その下には約30の独立行政庁があります。その中で、高等教育庁は約150名程度の規模ではありますが、大学の質の評価、活動の適法性についての監視、調査統計・分析など、非常に重要な役割を果たしています。今回は、同庁の仕事の中から「外国高等教育の評価」を紹介したいと思います。筆者が最初にこのタイトルを見た時、ひとつの研究組織として外国の高等教育のレベルについて評価を行っているものと思ったのですが、実はもっと実用

的な視点からのサービスとして行われているということが分かり、興味を持って担当者にインタビューに行った次第です。

「外国高等教育教育評価課（Section for Evaluation of Foreign Higher Education）」は、海外（ほとんど全世界）の中等教育後の学位取得者がスウェーデンにおいて職業生活に円滑に適用させることを目的として、本人からの申請に基づき、スウェーデンに当てはめた場合の学位レベルについて証明的なものを発行しています。この証明書は、スウェーデンの高等教育機関の学位として扱われるのではなく、雇用者や高等教育機関の採用担当者へのアドバイスとしての性格を有するものです。同事業は移民を積極的に受け入れているスウェーデン政府の雇用政策の一環として約20年前に開始されたもので、同庁として把握しているデータはないものの、現在多くの企業や職業紹介所では外国の高等教育機関の学位のみを有する就職希望者に対して同証明書の提出を求めているようです。



左から Katarina Clementzlor 氏と Stefan Lofkvist 氏

年間に約 3000 件の個人からの正式な申請があるほか、1000 件を超える企業や大学等からの電話、FAX、Eメール等による問合せがあるとのこと。さらに、国の学生ローンを担当している機関(National Board of Student Loan)からは、スウェーデンの学生が外国の高等教育機関に留学するにあたり、該学生にローンを認めるべきかどうかといった留学先機関の評価に関する照会が年間 400 件ほどあるそうです。

同課は、約 20 名のスタッフで構成され、教員資格の評価、アジア及びアフリカ地域、西ヨーロッパ、南北アメリカ及び東・中央ヨーロッパの 4 つの担当に分かれています。の教員資格の評価は、特に初等中等教育レベルの教員資格について評価を行うもので、スウェーデンの学校が外国の教員免許を持った教員希望者を採用する際に重要な判断資料となっているようです。各担当はさらに、a)国・地域の専門家(総括:メイン)、b)専門科目・分野の専門家、c)国・地域の専門家(言語や個人の同一性調査担当)に分かれて、慎重な評価を行っています。評価に要する期間は内容によって様々ですが、受領から通知まで長くても 4 ヶ月とされており、平均すると約 3 ヶ月かかっているとのこと。評価は、機関そのものやプログラムのレベル、学習の期間、学習の内容等に基づいて行われるため、申請者は、成績証明書のほか、申請書には、履修した科目やプログラムについて、職場実習の有無、論文の有無、終了試験の有無等を記載する欄が設けられています。

この事業は、前述の国内的な背景のみならず、EUの雇用促進のための指令(ディレクティブ)の窓口として、EUのプロジェクトである NARIC(National Academic Recognition Center)、さらには EU 及びユネスコによって運営されている ENIC(European National Information Centers on academic mobility recognition)など、学生のモビリティを高めるための各種プロジェクトの一環としても実施されています。そのため、多方面とのネットワークが確立しており、個別の国の調査に当たっては、当該ネットワークから入手するリストに基づいて各国に問合せを行っています。日本では、独立行政法人大学評価・学位授与機構と連携しています。評価を行うに当たり困難な点としては、提出された書類が正規のものかどうかを判定することの困難性が挙げられました。特に数十年前の古い成績証明書などには苦労するようです。日本の学位に関しては特に大きな困難性はないようですが、専修学校については大学に編入可能なものからはじまり、様々なものがあって評価が難しいとのことでした。

上述のとおり、本事業には様々な背景がからんでおり、さらに調べてみたいと考えておりますが、今回はアウトラインを紹介させていただきました。(水田)

## <スウェーデンの大学の紹介>

### ～機会の平等～

スウェーデンには、現在、約 50 の高等教育機関があり、初等・中等教育と同様、高等教育も授業料は無料で、教材費と組合費のみ各自負担となっています。総合大学は、ウプサラ(スウェーデン最古の大学:1477 年に創立)ほか、ルンド、ストックホルム、ヨ・テボリ、ウメオ、リーンショーピンの 6 大学です。

大学への入学資格は、高校の成績、全国共通試験の成績のほか職歴等により決まり、志願者が定員枠を超えた場合は上記 3 つの条件の 3 分の 1 の枠が割り当てられ、選考されます。また、高校の成績が低い場合は、「成人学校」で新たに成績の補足ができる制度になっており、近年では既に就職した社会人の学生数が増加しており、生涯教育の促進につながっているといえます。

一般の学生は、18 歳を過ぎれば通常、親元を離れ、国の低利率の「学生ローン制度」を利用しながら、精神的にも経済的にも自立した生活をしているといわれます。この学生ローンは、現在、1 ヶ月に約 7200 クロネ(約 10 万 4 千円)で、そのうちの 2000 クロネ(約 2 万 9 千円)は援助金で、卒業後に返済する対象金額は約 5200 クロネ(約 7 万 5 千円)となっています。大学での授業は、教養科目は一切なく専門科目から直接入っていくこととなります。スウェーデンの学生は一般に勉強熱心であるといわれ、図書館はもとより、大学のキャンパスの芝生の上や近くの喫茶店などで、本を広げて勉強している学生の姿をよく見かけます。教師も簡単には休講にできなく、学生ローン制度は学生の学習意欲の向上、教師の質の改善にも反映しているといえます。また、どこの大学でも、障害者の方には多大なサポートが得られるようになっており、ソフト面では、講義ノートの記録や点字資料、手話通訳者を介しての講義、機能障害に併せての特別試験(筆記試験を口頭に変更など)、ハード面では、障害者の方も快適に過ごせるように、校内はバリアフリーになっています。

このようにスウェーデンでは、ゆとりある教育を経済的な背景抜きにして平等に国民に与えようとの平等理念が社会の基盤にあり、このことが、大学進学を希望するすべての人が学習できる可能性を広げているといえます。(土屋)

参考文献 河本佳子「スウェーデンのびのび教育」新評論

今月は大学の紹介として、5月6日(木)に日本語授業に参加した王立工科大学について紹介したいと思います。

## 王立工科大学 (KTH、The Royal Institute of Technology) について



メインキャンパス

1827年「商業訓練所」としてスタートしたKTHは、1876年「Kungliga Tekniska Högskolan」の王立の名称を授かり、スウェーデン最大の工科大学として、大学レベルの工業技術研究と技術者養成の3分の1を占め、4.5年間で国際的に通用する「Civilingenjör」(商業訓練最高の学位)が取得ができ、卒業生は国内産業やインフラの推進に貢献してきています。現在KTHは、高度な教育と幅広い分野(自然科学から建築、産業経済、都市計画、ワークサイエンス、環境科学に至る科学技術の全般)の研究を行っており、約3,500人のスタッフが働き17,000の学生が学んでいます。

キャンパスはこの他 Kista に IT 大学、Haninge、Södertälje に付属施設があります。

メインキャンパスは1917年にストックホルムの中心地の近く Valhallavägen (通り) に移管し、その立地条件の良さが産学連携、共同研究促進につながっているといわれます。産学連携は情報科学、とりわけテレコミュニケーション、バイオテクノロジー、車産業の発展に貢献しており、共同研究においては、バイオテクノロジー、IT、ナノテクノロジーのような科学産業成長領域を重点に Kista キャンパスにある情報科学技術資源センターを中心に、ストックホルム大学やカロリンスカ研究所と行なっています。このほか近年では、東欧諸国、特にロシアでの共同研究事業が増加してきています。



キャンパス内



図書館

さらに、KTHは、学生交流や研究者交流も積極的で、特にヨーロッパ、米国、オーストラリア、東南アジアとの交流が盛んに行なわれています。学生交流は、大学間協定とインターナショナルマスタープログラムの2種類の形態で行なわれており、についてはエラスムス協定により、ドイツ、フランス、スペインなどのヨーロッパを中心に、約300の大学間協定を結んでいるほか、日本とは、東京大学、東京工業大学、東北大学をはじめとする12大学と交流が行なわれています。については、1.5年で国際修士号が取得可能な16のプログラムがあり、授業はすべて英語で行なわれ、中国、インド、ヨーロッパ、アフリカを中心に約600人の留学生を受け入れています。

現在KTHは、EU諸国との約190の共同研究プロジェクトに参画しており、ヨーロッパの工科大学のトップを目指し躍進しています。(土屋)

参考文献・KTH「Annual Report 2003」

・KTH「Studying at KTH – Information for international students」

### 【編集後記】オフィススタッフの間でも英語使用?!

当センターでは、5月中旬より、「英語レベルのスキルアップ!!」を目標に、オフィスの日本人スタッフの間でも極力、英語で話すようにしております。英語での会話は慣れていないだけに、簡単な内容を説明するにも、手間がかかり、大変ではありますが、日本語よりもソフトに会話できる良さもあり、今後も継続して英語を使用していきたいとスタッフ一同、思っています。(土屋)

監修: 岡崎 恒子 (ストックホルム研究連絡センター - 長)

編集長: 水田 功 (ストックホルム研究連絡センター - 事務官 E-mail: i-mizuta@jsps-sto.com)

編集担当: 土屋 友紀 (研修生 E-mail: [gakushin3@jsps-sto.com](mailto:gakushin3@jsps-sto.com))

執筆: 水田 功、土屋 友紀、澤登 ゆり子 (研修生 E-mail: [gakushin2@jsps-sto.com](mailto:gakushin2@jsps-sto.com))

JSPS Stockholm office Fogdevreten 2, S-171-77 Stockholm, Sweden

TEL +46 (0) 8 5088 4561 FAX +46 (0) 8 31 38 86 <http://www.jsps-sto.com>